

氏 名 レ ヒュイ トロング
 学位(専攻分野) 博 士 (経済学)
 学位記番号 経 博 第 77 号
 学位授与の日付 平成 11 年 3 月 23 日
 学位授与の要件 学位規則第 4 条第 1 項該当
 研究科・専攻 経済学研究科現代経済学専攻
 学位論文題目 FISCAL AND MONETARY POLICY IN DEVELOPING
 COUNTRIES : THE CASE OF VIETNAM
 (発展途上国における財政金融政策, ベトナムの場合)

(主査)

論文調査委員 教授 吉田和男 教授 瀬地山 敏 教授 古川 顕

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は7章より構成され、途上国であるとともに移行経済であるベトナム経済に関して概観し、これに対する財政金融政策の有効性をマクロ計量モデルを利用して検討した論文である。

第一章では、導入として社会主義第三世界経済としてのベトナム経済が移行経済として直面している財政支出・財政赤字削減、税制改革、国営企業の補助金・独占の改革、補助金の削減、貿易の自由化などの政策的課題とマクロ的な経済安定のための財政金融政策の諸問題に関して問題提起を行う。第二章では、発展途上国における財政金融政策の目的と手段を説明し、本論文のアプローチの基礎を示す。第三章においてベトナム経済に関し、フランス植民地時代、社会主義経済建設期、アメリカとの戦争期間、ベトナム戦争後の各時代の経済を概観する。終戦後、社会主義による南北ベトナムの経済復活に努力するが、その後のベトナム経済は順調とはいかず、インフレーションに悩まされる。そこで、1986年から経済改革に移行し、インフレーションは収束し、経済成長率も上昇してくる。

そして、第四章において、途上国問題と移行経済問題の両者の問題の中での財政改革の問題を指摘する。ここでは、経済、教育、医療、防衛などの財政支出構造を明らかにして、国際環境の好転からかつてのGDPの30-40%を占めていた軍事費が8-10%に減少し、財政の役割が社会資本整備へ移行していることを示す。一方、1986年の改革で、国営企業収入によっていた財政収入は売上税と物品税による間接税中心の税収に移行する。しかし、税制が歳出を賄うのに十分に対応せず、しかも市場経済に適合したものでなかったところから付加価値税が1997年に法制化される。移行経済における財政・税制改革の諸問題を明らかにする。

第五章では、ベトナム経済の金融的側面に論究し、途上国経済における貨幣供給が金融政策としての独自の制御が難しく、財政等によって直接動かされていた。これを改善するために財政赤字がマネー・ファイナンスからボンド・ファイナンスへ移行していることが示される。さらに、ベトナム経済における貨幣供給メカニズムを分析し、貨幣乗数を計算することで信用創造の大きさを示す。そして、為替政策に関して、1989年以降の経常収支赤字を反映した為替レートの低下を分析して、公定レートと市中レートの乖離の問題を指摘する。同時に対ドルでの為替レートだけでなく中国元に対する為替政策とその経済的影響を分析する。

第六章ではオーソドックスなマクロ計量モデルを構築して、財政金融政策に関するシミュレーションを行う。このマクロモデルは37本の連立方程式で示され(推計式は19本)、特に財政部門と金融部門に配慮したものとなっている。このモデルの特徴は貨幣需要関数を計測し、それとハイパワードマネーに信用乗数を掛け合わせた貨幣供給と均衡させる利子率が民間設備投資に影響を与えるというIS=LM型のマクロバランスを表現するものとなっていることである。このモデルを使うことで、財政政策の有効性に関してシミュレーションを行い、マネー・ファイナンスとボンド・ファイナンスのそれぞれに関して財政支出の乗数分析を行う。第七章においてこのマクロモデルによるシミュレーションの結論として、マネー・ファイ

ナンスによる財政政策の乗数はボンド・ファイナンスによるものよりも大きいことを指摘している。

論文審査の結果の要旨

本論文はベトナム経済に関して包括的なマクロ経済の状況を連立方程式モデルで示してその動学的性質を調べたことは大きな業績である。ベトナム経済は現在、移行経済として、さまざまな困難を持ちながらも力強い経済成長を続けている。本論文では移行経済にあるベトナム経済と財政金融の関係を途上国問題と移行経済の問題から詳細に分析し、財政収支が直接貨幣供給に結びつく途上国経済の特徴とその変化を明らかにしており、非常に興味深い分析となっている。そして、ベトナム経済について財政・金融の連関のメカニズムを明らかにして財政金融政策の持つ効果を計量モデルによって計測したことは大きな業績であると考えられる。また、信用乗数を前提とした金融部門を内生化し、金利を通じて民間設備投資が制御されていることを示して、マネー・ファイナンスによる財政政策がボンド・ファイナンスによる財政政策より効果が大きいことを検証しているのは、これまでにない研究だけに重要な貢献といえる。特に、社会主義経済から移行経済に移り、経済のデータも十分に整備されていない状況で、マクロ計量モデルを構築し、財政金融政策の効果を計測したことは、今後のベトナム経済学会におけるベトナム経済研究の基礎となるものと考えられる。

しかしながら、本論文も今後の研究を通じて改善されるべき課題をいくつか持っている。まず、移行過程にあるベトナムの経済制度の動態をブラックボックスとしてマクロの関係によってとらえており、十分な分析が行われていない点である。具体的には、(1)これまでの社会主義経済における金融制度について情報の経済学などの研究を基礎にもっと深く研究を行う必要がある。(2)これまでの国営企業への金融が延滞債権化しているような状況に対する分析が必要になる。(3)貨幣供給量に関するメカニズムに関しても直接的な貨幣乗数アプローチをとっており、ベトナムの金融制度との関係が明確でないなどの点があるのは残念である。

次に、財政面に関しても、財政収支がマネーサプライを通じて金融に影響を与えるという内容となっているが、財政が直接、経済活動に与える影響についても注目すべきである。特に、社会主義経済においては、投資は政府によって決定されているので、財政による供給側に関しての分析が求められる所となる。ストック統計が不十分であることがこれを難しくしているが、何らかの工夫が望まれる。

ところで、社会主義経済においては一般に、財政、経済、金融の関係はその経済固有の理念的あるいは計画的ネクサスを持っている。これを、連立方程式モデルで表現される市場関係によってどう取り組むかは練達のエコノミストにとっても難しい課題である。しかも、ベトナムは社会主義経済から市場経済への移行にあるから、その課題を指摘し、認知することは容易である（実際、本論文の第一章で著者はその認識を示している）が、その実証的分析はいっそう困難といえる。

この様な状況の中で、本論文はベトナム経済のマクロ的分析に挑戦した。これまでベトナム経済に関して包括的なマクロ経済学の研究が行われなかったことからすれば、大きな貢献であり、今後のベトナムにおける経済学研究の出発点となるものと考えられる。従って、これらの諸問題点も今後の研究の課題が本論文において著者のなしたる学術上の貢献を損なうものでない。よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認めた。なお、平成11年1月25日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。